

年度	平成16～18年度
----	-----------

基本目的 1 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2-2 災害による被害が少なくなる

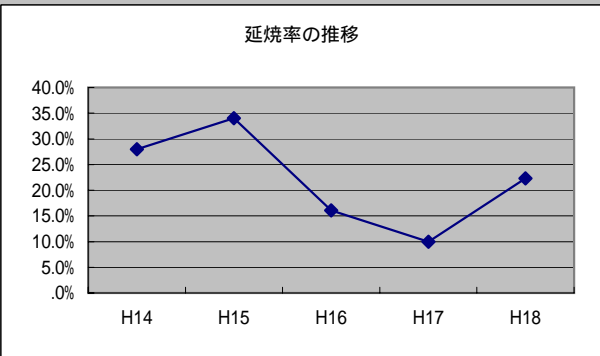
(所管課名 消防本部総務課)

任務	火災を速やかに鎮圧する 迅速な救助活動を実施する
-----------	-------------------------------------

任務の成果・活動指標の推移

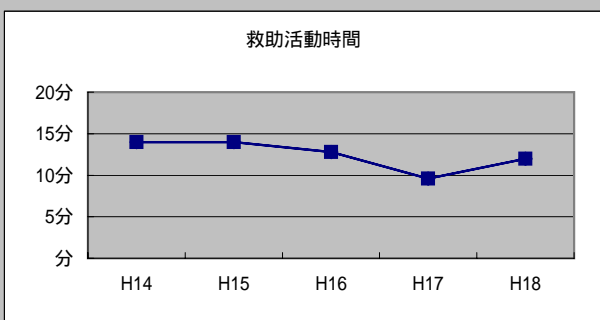
延焼率の低下(焼損棟数/建物火災件数)

H14実績	28.0%
H15実績	34.0%
H16実績	16.1%
H17実績	10.0%
H18目標	22.3%



救助活動時間の短縮(現着から救出)

H14実績	14分
H15実績	14分
H16実績	12.8分
H17実績	9.6分
H18目標	12分



指標の説明

災害によるトータル被害を軽減するためには、「警防」面での測定は難しいが、(建物火災における類焼棟数を示す)延焼率の推移を測定し消防戦術の効果を確認するとともに、救助活動の質的向上を測定する目安のひとつとして、現場到着時から救出完了までの時間を指標として掲げた。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

平成15年度から全国に先駆け特定屋外タンク(1000KL以上)等の危険物火災に備えるため最新の「大容量泡放射砲」を3消防署にそれぞれ配備した。更に16年度には老朽化した梯子車と大型高所放水車を一体化した車両に更新し、購入予算を5000万円節減した。自動車Nox・PM法の改正に対応した消防車両の近代化、省力化を図り消火活動の迅速化・効率化を図ってきた。「8分消防、5分救急」の実現をめざして、(仮称)中央分署の建設用地取得、土木基本設計を行い、又、出勤時間の短縮を期すため、桑名市と共同で最新鋭の通信指令システムの実設計を行った。老朽化した三重分団車庫を改築し、消防団の整備に努めた。

平成18年度

(仮称)中央分署(平成20年12月開署予定)の建物設計、土木工事等整備事業を推進するとともに、新消防通信指令システム(桑名市と共同運用)の構築を進める。火災防御戦術の訓練・研究、最新機器の導入、消防体制の強化・充実を図ることにより、目的を達成する。消防本部庁舎(空調等)の改修、作戦室の設置を進める。延焼率の目標は、過去5年間の平均値27%を下回る。救出活動時間の目標は、過去5年間の平均時間を下回る。(高度救助隊の設置を目指す。)

これからの課題、施策等展開の方向性

隊員の救助技術の向上、最新救助資機材の導入により、ハード面では目的を達成するが、ソフト面の課題で、ここ数年間で中核をなすベテラン職員の大量退職を迎え、蓄積された豊富な警防技術・知識を新しい職員に伝える人材育成、研修体制の見直しが必要である。さらに「消防力の整備指針」が制定され、現場活動の効率化と安全管理を徹底して行うための指揮隊の設置が急務である。北消防署併設の防災教育センターのあり方をはじめ、北西・西南の救急分駐所の消防体制、さらに南消防署の移転等について次期構想を策定するとともに、消防広域化問題について協議検討していく。